

2019年自治体議員選挙における政策協定書（案）

安倍総理は憲法改悪をもくろみ、国会の議論をまともに行わず、米国追随の悪政が続いているといっても過言ではありません。沖縄辺野古の新基地建設強行をはじめ、自治分権を認めず、国民主権を微塵も意識していない国政の下で、市民生活に直結する自治体行政や議会を、主権者のものに取り戻さなくてはなりません。

私たちは、昨年の衆議院選挙以降も、市民と野党の共闘をすすめ、憲法改悪反対！3000万人署名などに取組んできました。国政に国民の思いが届かないのは、各自治体議会において請願や意見書が採択されないからです。

社民党は、各自治体議会においても、憲法に基づいた確固とした議員を擁立するため、2019年4月7日執行予定の滋賀県議会議員選挙において（ ）さんを候補者として推薦し、下記の協定を締結します。

記

- 一、平和憲法に則り、日本が平和国家として世界平和に貢献する。そのため、憲法9条改悪に反対する。
- 一、福島原発事故を忘れず、脱原発、自然エネルギーの導入に積極的に取り組む。
- 一、逆進性の強い消費税増税に反対する。
- 一、沖縄県民の民意に反する辺野古新基地建設に反対する。
- 一、市民の政治参加権を尊重し、議会の改革を進め、議員活動をすすめる。

地域政策課題

以上

2019年 月 日
滋賀県議会議員 予定候補者（ ）

社会民主党滋賀県連合 第 支部連合（役員名 ）

2019年 月 日
社会民主党滋賀県連合 代表 小坂淑子